

**令和 8 年度鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託
企画提案競争実施要領**

本公募は、令和 8 年度当初予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、当初予算成立前に募集の手続を行うものです。委託事業者の決定や予算の執行は、令和 8 年度当初予算の成立が前提であり、今後、内容等が変更になることもありますので、予め御了承ください。

また、本公募は、国の交付金活用事業であり、国の予算成立等の状況により、今後、内容、スケジュール等が変更になることもありますので、予め御了承ください。

1 趣旨

この要領は、「鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託」（以下「本業務」という。）において、企画提案競争により、業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

(1) 業務名

令和 8 年度鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託

(2) 業務の目的

ア 宇宙機器・宇宙ソリューションの市場成長力を県内経済に取り込むこと。

イ 産学官による研究会を開催し、県内における宇宙ビジネス参入や射場・射場周辺を活用した研究開発等の機運醸成を行うこと。

ウ 県内における宇宙ビジネスのプレーヤー増加に寄与すること。

エ 県内における宇宙ビジネス関連の企業活動実施を促進すること。

(3) 業務内容

別添「令和 8 年度鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託仕様書案」（以下「仕様書案」という。）のとおり。なお、仕様書案は、本企画提案競争の実施にあたり、本業務の条件を示すものであり、委託契約の締結にあたっては、採択された事業内容等について受託者として決定した企業等と県との間で契約仕様書を作成する。

(4) 履行期限

令和 9 年 3 月 31 日

(5) 契約上限額

12,144 千円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 参加資格

次に掲げる項目を全て満たす者とする。

(1) 法人であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

- (3) 鹿児島県から指名停止措置を受けている者ではないこと。
- (4) 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき，民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき，手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし，鹿児島県が経営不振の状態を脱したと認めた場合を除く。）にない者であること。
- (5) 暴力団又は暴力団員等が，その経営に実質的に関与している法人ではないこと。
また，次のいずれかに該当する法人でないこと。
 - ア 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成 26 年鹿児島県条例第 22 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - イ 自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - ウ 暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを問わず，金銭，物品，その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している者
 - エ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - オ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
 - カ アからオまでに掲げる者の依頼を受けて，応募しようとする者
- (6) 都道府県税，消費者及び地方消費税を滞納していないこと。
- (7) 政治団体，宗教上の組織若しくは団体，その他知事が適当で無いと判断するものを除く。

4 失格事項

次のいずれかに該当する場合は，失格とする。

- (1) 参加資格要件に該当しないことが判明した場合
- (2) 提出期限を過ぎて企画提案書等が提出された場合
- (3) 企画提案書等に虚偽の記載があった場合
- (4) 見積書記載の金額が予算上限額を超えた場合
- (5) 会社更生法等の適用を申請する等，契約を履行することが困難と認められる状態になった場合
- (6) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (7) その他，企画提案に当たり，著しく信義に反する行為があった場合

5 スケジュール（予定）

本公募は、国の交付金活用事業であり、国の予算成立等の状況により、今後、内容、スケジュール等が変更になることもありますので、予め御了承ください。

- | | | |
|------------------------|--------------|----------|
| (1) 企画提案募集開始 | 令和8年2月19日（木） | |
| (2) 質問書の提出期限 | 3月6日（金） | |
| (3) 質問書への回答の公表 | 3月11日（水） | ※ 随時実施 |
| (4) 企画提案書等提出期限 | 3月19日（木） | ※ 午後5時必着 |
| (5) 審査委員会（プレゼンテーション方式） | 3月25日（水） | |
| ※ 1者25分、オンライン | | |
| (6) 最優秀提案者決定 | 3月31日（火） | ※ 予定 |

6 質問書

本業務に関して質問がある時は、質問書（別紙1）を提出し、回答を求めることができる。

- (1) 提出方法
上記5(2)の期限までに電子メールにより提出し、電話で着信確認を行うこと。
- (2) 回答
質問書に対する回答は、鹿児島県ホームページにおいて公表する。
なお、質問書に対する回答は、本実施要領及び仕様書の追加又は修正とみなす。

7 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類
 - ※ 企画提案書様式等は、県ホームページからダウンロードのこと。
https://www.pref.kagoshima.jp/af22/sangyo-rodo/2026_space_kikaku.html
 - ア 企画提案書（様式1）※枚数制限無し。必要に応じて別添資料の提出が可能。
 - イ 法人の概要資料（様式任意）
過去1年間分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及び会社案内・パンフレット等企業の概要及び同種事業の実績がわかる資料。設立後間もなく決算期や申告時期を迎えていない場合は、法人設立届出書の写し。
 - ウ 費用見積書（様式任意）
積算内訳を具体的に示すこと。なお、総額は税込表示とし、小計に関しては税抜・税込それぞれ表示すること。
 - エ 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する誓約書（様式2）
 - オ プレゼンテーションに用いる資料（必要な場合のみ提出）
- (2) 提出期限
令和8年3月19日(木)午後5時必着

(3) 提出方法（電子ファイル及び郵送）

提出先へ電子メールにて提出し、電話で着信確認を行うこと。別途、7部を郵送で提出すること。（郵送も令和8年3月19日(木)午後5時必着）

※ オ「プレゼンテーションに用いる資料」については、電子ファイルのみの提出で構わない。

8 企画提案書等の作成に係る留意事項

企画提案書等の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

- (1) 企画提案書等の提出は1者1案とする。
- (2) 仕様書の内容以外に、契約上限額を超えない範囲で、本業務の目的を達成するために有効と思われる事項があれば追加提案すること。
- (3) 採用された企画提案書の使用権は鹿児島県に帰属する。
- (4) 委託契約の締結に当たり、協議の上、企画提案の一部を変更する場合がある。
- (5) 企画提案書等の作成に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (6) 企画提案書等の作成及び提出に要する費用は提案者の負担とする。
- (7) 企画提案書等は返却しない。

9 審査方法及び審査結果

(1) 審査方法

ア 審査は、別に定める「鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託企画提案競争審査要領」に基づき、鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託企画競争審査委員会（以下、「審査委員会」という。）により、実施する。

イ 審査は、プレゼンテーションによる審査とし、プレゼンテーション実施後、審査委員会において審査し、選定する。

(2) プレゼンテーション審査

プレゼンテーション審査は、オンラインにより下記のとおり開催予定であり、詳細については、別途、企画提案書の提出者に通知する。

ア 日時：令和8年3月25日(水)

イ 概要

- ・ 1提案者あたり25分(説明15分、質疑応答10分)以内とし、後日、審査委員会が指定する時間割により個別に行うものとする。
- ・ 説明は15分を超過しないこと。15分を超過した場合、説明の途中であっても直ちに中止し、質疑応答に移る。
- ・ 提出した企画書等（7(1)ア「企画提案書及び別添資料」又はオ「プレゼンテーションに用いる資料」）に基づきプレゼンテーションをすることとし、追加資料の配付は原則として認めない。

(3) 審査・選考基準

主な審査・選考基準については、別紙2のとおりとする。

(4) 審査結果

審査結果は、全ての提案者に対して書面により通知する。

なお、審査結果についての異議申立ては一切受け付けない。

10 契約

- (1) 最も優れた提案を行った者を契約候補者とし、鹿児島県と詳細な業務の内容や契約条件について協議し合意した後に委託契約を締結する。
- (2) 業務内容を修正した場合においても、2 (5)に定める額を上限とし、何らかの理由により必要経費が増額となる場合でも、契約締結後の契約金額の増額は認められない。
- (3) 本業務の委託契約は、鹿児島県の契約書式により契約書を作成するものとする。契約に当たっては、契約書を2部作成し、各1通を保有する。
- (4) 委託契約に係る業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。

11 その他

- (1) 企画提案書等は、提案者に無断で使用しないが、審査に必要な範囲において複製を作成する。
- (2) 本業務の実施に当たり、企画提案書等に記載された総括業務責任者は、特別の理由があると認められた場合を除き変更することができないものとする。

12 担当部署（提出先及び問合せ先）

鹿児島県商工労働水産部産業立地課新産業創出室新産業創出係

（担当：上久保・川井田）

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号

電話番号 099-286-2897 電子メール shin-sousyutsu@pref.kagoshima.lg.jp